

(様式2)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における  
「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究(小・中学校)」  
平成24年度委託事業完了報告書

【推進地区】

都道府県名	山口県	番号	18
-------	-----	----	----

推進地区名	周南市
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組の内容

1. 重点課題への取組状況

(1) 校内研修の活性化による質の高い学習指導への取組の推進

本年度、本市では、全小・中学校に学校運営協議会制度(コミュニティースクール)を導入した。それに伴い、「学校における学習指導の水準」を作成し、全市を挙げて質の高い学習指導に向けた取組を進めてきた。

水準は、「1 学習規律を確立する、学ぶ意欲を高める、2 的確に児童生徒を評価する、3 校内研修を核として授業改善を図る、4 学習環境を整える、5 すべての教科等で言語活動を充実させる」の5つの項目から成り、これをもとに、各学校の「学力向上プラン」の見直しを促した。特に「3 校内研修を核として授業改善を図る」においては、二つの視点から校内研修の活性化が進んだ。

一つめは、「生徒指導の3機能(自己存在感をもたせる・自己決定の場を与える・共感的な人間関係を育成する)を授業作りの視点として位置付けることである。このことによって、市内の全小・中学校が児童生徒同士の学び合いを授業に取り入れるという共通のものさしをもつことになり、小中連携の校内研修や他校との交流による研修の場で協議の視点とすることができた。

二つめは、全国学力・学習状況調査及び「やまぐち学習支援プログラム」の内容を分析し、必要な学力を浮き彫りにして、校内研修の視点に入れるということである。各学校は、過去の自校の全国学力・学習状況調査のデータや現在の「やまぐち学習支援プログラム」への児童生徒の解答状況から課題を見出したり、問題分析から今求められている学力を見出したりした。そうすることで、例えば、授業を問題解決的な流れにしたり、児童生徒が説明する場面や条件に合わせて書く機会を増やしたりするような授業改善が見られるようになった。

推進校に置いては、特に「3 校内研修を核として授業改善を図る」と「5 すべての教科等で言語活動を充実させる」という観点を重点化していく方向で進めていった。推進校は、研究課題を「自分の思いを豊かに表現できる子どもの育成」とし、言語活動を充実させるために、単元を貫く言語活動を位置付けた授業の工夫を進めていくことにした。

しかし、研究の開始当初、教員の間で、単元を貫く言語活動のイメージをなかなか共有することができなかった。そこで、「①付きたい力を見極める、②付きたい力に最適の言語活動を設定する、③単元を通して一貫した言語活動を位置付ける、④児童の主体的な意識を生かす」の4点を国語科にお

ける言語活動の充実のポイントとして共通理解するよう促した。

このことにより、新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する研究という軸がぶれることなく実践研究を推進するという構えができた。また、この4点については、小学校研修会国語部、中学校研修会国語部の研修会の際にも市教委が提案し、市全体をとおして、国語科における言語活動の充実を図っていった。

## (2) 学校と市教委との連携による学力向上への取組の推進

学力向上の具体的な取組としては、まず、学力向上推進教員との協働による様々な事業の展開が挙げられる。例えば、定期的に情報交換会を開きながら、学力向上についての協議を行い、それをもとに、「周南市・学力向上通信」や3人の学力向上推進教員それぞれが作成の「学力向上だより」を全小中学校に配信し、学力向上のための様々な各校の取組や最新情報の発信を行った。更に、若手教員の授業力を向上させるための「フレッシュャーズ・セミナー」という研修会や、これまでの本市の学力の課題を分析し、それを踏まえてこれからの学力向上の在り方を市教委と学力向上推進教員が提案する「学力向上担当者会議」を開催した。その会議では、各学校の学力向上担当者がそれぞれの課題や学力向上のための計画をもちより、グループで情報交換をする機会も設けた。

また、「やまぐち学習支援プログラム」の授業での効果的な活用方法については、「少人数指導担当者会議」を開催し、各校の取組事例の成果と課題を共有することで、各校にとって更に効果的な活用方法を見出すことができた。また、先述した「学力向上担当者会議」では、本市の課題に即した「やまぐち学習支援プログラム」の活用事例を提案した。

それらの取組と連動しながら、1年間をとおして指導主事が担当校を継続的、計画的に訪問し、各学校の状況に応じた指導助言や情報提供を行った。特に、「学力向上担当者会議」で検討した学力向上のための計画については、各校で練り直したうえで更に学校訪問で授業参観を行った後に指導主事と再検討を行ったことで、より具体的で各校の課題に即した計画に修正することができ、効果的に学力向上につなげることができた。

そのほかにも、市内の若手教員を中心とした自主的な研修会に市教委が指導助言や模擬授業を行うことで授業力向上への教員の意欲を支援した。

推進校との連携については、下記の3点について市教委が校内研修の活性化への支援を図った。

### ① 指導案づくりからかわる計画的、継続的な指導主事による支援

推進校が課題としていた「表現力をさらに高める」ということのための言語活動の充実の在り方について、昨年度末の企画会議から今年度の研修職員会議、授業研究協議会等、継続的に指導主事が指導、助言に入り、教員の研究への方向性を固めていった。

授業研究会が行われる際は、学校全体の指導案検討の後に、市教委で更に授業者と研究主任、指導主事とで指導案を練り直し、単元構想や本時案の精度をあげていくことを目指した。

教材研究から授業づくりにかかわっていくことにより、板書計画、効果的な教具、主要発問や補助発問の吟味、並行読書や毎時間の振り返りの方法等の単元を貫く言語活動を支える第二次の活動の充実等、授業づくりの細かい部分までじっくりと検討でき、授業の質の向上につなげることができた。

そして、授業研究会の際は、指導助言に加え、教員からの疑問について、一緒に解決への方向性を見出した。そのような課題解決が教員の力になると共に研究することの喜びや楽しさにつながった。

### ② 教員と指導主事の協働による授業提案

単元を貫く言語活動の在り方について、具体像の共有化を更に図る必要があった時期に、ある単元

において指導主事が教員の指導案づくりの支援を行うと共に、その単元の途中の一時間を使って提案授業を行い、研究協議会を開いた。言語活動の在り方やそれを支える発問や板書等について、授業の具体をとおして、協議や質疑応答を行うことでよりはっきりと単元を貫く言語活動の在り方について共通理解を図ることができた。

### ③ 研修会の開催、成果発表会や研究紀要の作成の支援

推進校の授業研究会を市内の学校を中心に公開したり、臨時的任用教員の研修会として提供したりして、研究の成果を広めることに努めた。その際、指導助言者として、大学の国語科教育の教授を推進校に紹介し、二度招聘し、専門的な立場から研究の検証、指導助言をいただいた。

県義務教育課主催の成果発表会や研究紀要の作成においては、研究の成果が効果的に伝わるよう指導助言を行った。研究紀要は、市内の小中学校に配布し、研修の成果を広めた。

## 2. 調査研究の成果の把握・検証

### ○「やまぐち学習支援プログラム」を活用した成果の把握・検証

本年度4月に実施された全国学力・学習状況調査と、全国学力・学習状況調査と問題内容が同様の趣旨で12月に実施された「やまぐち学習支援プログラム学力定着状況確認問題」の国語科の小学校第6学年の平均正答率について、県平均との比較から本市及び推進校の成果の分析を行う。

本市においては、全国学力・学習状況調査が、県平均と比べてA問題が0.7ポイント、B問題が0.3ポイント上回っていた。「やまぐち学習支援プログラム学力定着状況確認問題」では、県平均と比べて本市が1.2ポイント上回っていた。4月と12月を比較すると周南市の学力向上への取組の成果が数字に表れていることがわかる。

推進校においては、全国学力・学習状況調査が、県平均と比べてA問題が3.5ポイント、B問題が5.6ポイント下回っていた。「やまぐち学習支援プログラム学力定着状況確認問題」においても、県平均と比べて推進校が下回っていたが、その差が0.6ポイントにとどまった。推進校の児童の学力の伸びを見て取ることができる。

### ○本市の担当指導主事による継続的な学校訪問による成果の把握・検証

学校訪問を開始した当初は、教師による一斉指導の時間が長く、個人で考えたり、話し合ったりする時間が短い印象を受けた。しかし、研修が進むにつれて、ワークシートやノートの工夫が見られるようになり、個人でしっかり考える時間が確保され、且つ、学習課題を解決するという目的意識をもった二人組やグループでの話し合いも行われるようになった。その土台となっていたのが単元を貫く言語活動という視点であり、それを行うためにどのような書く活動や話し合いを取り入れたらよいかという授業づくりの要素の関係性が整理されていった。そのような授業が積み重ねられるようになることによって児童が明確な活動の目標をもち、学び方を身に付け、生き生きと表現できるようになった。

## 3. 今後の課題

今年度は、学力向上推進教員、学力向上担当者、少人数担当者、若手教員等、市内の様々な立場の教員と協働で学力向上を図ってきた。また、推進校は学力向上のための授業改善のモデル校として、単元を貫く言語活動の具体的な姿を提案することができた。

今後は、様々な立場の教員との協働の際に、市全体の視点から、例えば学力向上推進教員が主催となって少人数指導の在り方についての研究会を支える役割を担わず等、より戦略的に組織を組み立てていくことが考えられる。また、推進校の研究に残された課題解決に向けて継続してかわり、更にその研究成果をあらゆる場で広めていきたい。